

平成25年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	広域スポーツセンター機能強化事業		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度・平成24年度		担当課室	スポーツ振興課		スポーツ振興課長 森岡 裕策		
会計区分	一般会計		政策・施策名	スポーツの振興 XII-2 生涯スポーツ社会の実現				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	スポーツ基本法第21条		関係する計画、 通知等	スポーツ基本計画(平成24年3月30日策定) スポーツ立国戦略(平成22年8月26日策定) スポーツ振興基本計画(平成18年9月21日改定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、広域スポーツセンターによる地域における競技水準の向上に関する支援等を行うことにより、広域スポーツセンターが、地域スポーツ活動の中心として、スポーツ活動全般を効率的に支援できるよう広域スポーツセンターの機能強化、充実を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	広域スポーツセンターを設置・運営をしている都道府県教育委員会等を対象に、広域スポーツセンターが備えるべき機能である、「トップレベル競技者の育成支援」「スポーツ科学・医学・情報支援に関する支援」「地域における指導者情報の提供」を強化する。各機能強化を目的とした運営委員会等の設置や、地域資源である地元スポーツクラブや大学、企業と連携し、練習会や指導者講習会又は調査等の事業を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	66	51	45			
		繰越し等	△15					
		計	51	51	45			
	執行額	32	39	33				
	執行率(%)	62.7%	76.5%	73.3%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (32年度)
	成人の週一回以上のスポーツ実施率(内閣府の「体力・スポーツに関する世論調査」を基に推計) (22・23年度は調査せず、24年度は集計中)		成果実績				集計中	65
			達成度	%			集計中	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	機能の強化を図る広域スポーツセンター等の数		活動実績 (当初見込み)	法人	11 (18)	13 (13)	11 (11)	
単位当たり コスト	3(百万円)／機能強化を図った広域スポーツセンター等1クラブ当たり		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成24年度執行額(33百万円) Y:平成24年度機能強化を図った広域スポーツセンターの数(11)				
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
				平成24年度限りで廃止				
	計							

事業所管部局による点検														
	項目	評価	評価に関する説明											
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	△	昨年3月に策定されたスポーツ基本計画において「国は、広域スポーツセンターについて、拠点クラブや各都道府県総合型クラブ連絡協議会のスポーツ関係団体・組織等との間の、地域スポーツ推進に係る役割分担を含め、その在り方についても見直す。」ことを踏まえ、平成24年度限りで廃止となった。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	△												
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	△												
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先は広くHPで公募をし、選定委員会の厳正な審査により、適正な手続きを経て選定されている。 また、執行段階において、予算積算時よりも1カ所当たりの委託費を縮減するなど、単位当たりのコストの削減に努めている。 なお、委託契約及び委託額の確定手続きに当たっては、事業経費の費目・使途の内容を厳正に審査するなど、その必要性について適切にチェックを行っているところである。 不用額発生の主な原因は、指導者の謝金辞退や、各受託団体において実施した入札等による減額執行である。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○												
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○												
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○												
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	各受託団体において、経費の執行規程等に基づき、効果的かつ経済的に事業を実施している。 活動実績は見込みに合っており、活動報告書を作成し、広く各関係各所やスポーツ施設等に配布し、事業内容について周知している。											
	活動実績は見込みに合ったものであるか。	○												
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○												
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>			事業番号	類似事業名	所管府省・部局名						
	事業番号	類似事業名				所管府省・部局名								
点検結果	<p>昨年度に引き続き、受託団体においては地域の競技力向上や、スポーツ医科学的な調査、指導者情報の整備(HP指導者情報検索の整備)が実施され、広域スポーツセンターの機能強化が図られ、地域スポーツの一助を担ってきた。また、昨年度よりも単位当たりのコストの削減となり、経費の縮減にも努めてきたが、スポーツ基本計画において「国は、広域スポーツセンターについて、拠点クラブや各都道府県総合型クラブ連絡協議会のスポーツ関係団体・組織等との間の、地域スポーツ推進に係る役割分担を含め、その在り方についても見直す。」とされていることを踏まえ、平成24年度限りで廃止となった。</p>													
外部有識者の所見														
外部有識者による点検対象外														
<p>この事業は、広域スポーツセンターが、地域のスポーツ活動の中心として、スポーツ活動全般を効率的に支援できるよう広域スポーツセンターの機能の強化、充実を図ることを目的とした事業であるが、所期の目的を達成したことから平成24年度限りで廃止</p>														
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況														
—														
備考														
スポーツ基本計画について： http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/index.htm スポーツ立国戦略について： http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/rikkoku/1297182.htm スポーツ振興基本計画について： http://www.mext.go.jp/a_menu/sports/plan/06031014.htm 山形県広域スポーツセンター リーダーバンクやまがた http://www.spo-net-yamagata.com/bank.html 滋賀県広域スポーツセンター 指導者NETしが http://www.bsn.or.jp/html/SC/sc-net.html														
関連する過去のレビューシートの事業番号														
平成22年	0037	平成23年	0348	平成24年	0371									

文部科学省
33百万円

※職員旅費0.1百万
庁費 2.6百万 を含む

地域スポーツの活動全般を効率的に支援できるよう広域
スポーツクラブの機能強化・充実を図る。

【公募・委託】

A.広域スポーツセンター機能強化事業:1.9百万円
財団法人福島県体育協会
(全1機関)

B.広域スポーツセンター機能強化事業:27.9百万円
教育委員会・公益財団法人・公益社団法人・財団法人
(全10機関)

○地域におけるトップレベル競技者の育成支援
○地域におけるスポーツ科学・医学・情報支援
○地域における指導者情報の提供

【随意契約・再委託】

C.広域スポーツセンター機能強化事業:0.43百
万円
国立大学法人福島大学

○地域住民の運動行動に関する調査研
究

※表示単位未満四捨五入のため積み上げとは一致しない

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.財団法人福島県体育協会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	謝金、旅費、借損料、会議費、印刷製本費、 国立大学法人福島大学への再委託費	1.9			
計		1.9	計		0
B.財団法人福島県体育協会			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	評価委員謝金、指導者謝金、講師謝金	1.6			
旅費	評価委員旅費、指導者旅費、講師旅費	1.2			
借損料	会議会場借料、大会会場借料、機材レンタル代	1.1			
その他	消耗品費、会議費、通信運搬費、雑役務費	1.3			
計		5.2	計		0
C.国立大学法人福島大学			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	賞金、消耗品費	0.4			
計		0.4	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.広域スポーツセンター機能強化事業(再委託有り)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人福島県体育協会	運動行動を妨げている要因について明らかにすることを目的とし、介護予防事業に参加した高齢者を対象にアンケートと体力テストを実施。	1.9	企画競争	—

B.広域スポーツセンター機能強化事業(再委託無し)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人福島県体育協会	広域スポーツセンター(以降、「広域SC」とする)と地域の競技団体が連携し、トライアスロンと、タグラグビー教室を継続的に開催し、競技力の向上や、競技力の底上げ、普及に取り組む。	5.2	企画競争	—
2	公益社団法人和歌山県体育協会	総合型地域スポーツクラブ(以下「総合型クラブ」という。)と学校等の連携を深めるため、総合型クラブへの学校向け視察訪問を実施。また、本事業の取組を県内に周知するための、講演・実践発表会の開催。	4.0	企画競争	—
3	公益財団法人滋賀県体育協会	広域SCが、競技団体等との連携や大学や企業の協力を得て、中高生のポート・カヌー選手の強化育成を実施。また、小学生への指導による競技力の底上げや、普及等を実施。	4.0	企画競争	—
4	福井県教育委員会	地元スポーツクラブやスポーツ協会と連携し、ジュニアを対象とした、サッカー、ホッケー、陸上競技において、実技指導、コーディネーショントレーニング、メンタルトレーニングや、トップレベル指導者研修会等を実施。	3.8	企画競争	—
5	公益財団法人宮城県体育協会	広域SCが、地元の企業チームや大学と連携・協力し、小中学生を対象に、ポート、テニス、サッカー、バドミントンの実技指導を実施し、地域スポーツの競技水準の向上に取り組む。	3.8	企画競争	—
6	財団法人徳島県スポーツ振興財団	成人・高齢者等を対象とし、健康で明るい自立した生活ができる環境の構築を目指し、指導者育成と受講者支援の両面によりスポーツ科学に基づいた支援体制を実施。講習会の実施やフォーラムの開催等。	2.3	企画競争	—
7	財団法人滋賀県体育協会	指導者情報のシステムの検討委員会や、運動部活動外部指導者に関する実態調査を経て、システムの情報更新、デザインの実施。また、システムの活用促進のための広報活動を実施。	1.6	企画競争	—
8	公益社団法人和歌山県体育協会	県内トップアスリート55名のメディカルチェックを実施。選手へのフィードバックによるトレーニング指導法やパフォーマンスの向上を図る。また、トレーニング方法、スポーツ栄養について、医科学セミナーを開催。	1.3	企画競争	—
9	山形県教育委員会	指導者の有効活用と情報の蓄積。地域のニーズに対応した効果的な情報提供ができる広域SCホームページの拡充。また、HPシステムについて、地域住民やスポーツ団体への周知活動として、リーフレットの作成。	1.1	企画競争	—
10	愛知県教育委員会	広域SCが、総合型クラブや企業と連携し、小学生を対象としたトップレベル指導者によるジュニアトレーニングアカデミーを実施。事業を通じてトップレベルチームと総合型クラブをつなげるシステムを構築し、広域SCの機能強化や総合型クラブの育成を図る。	0.8	企画競争	—

C.広域スポーツセンター機能強化事業(再委託先)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人福島大学	高齢者を対象とした運動行動に関する調査研究	0.4	—	—

※単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない